

第5期

事業報告

自 平成31年（2019年） 4月 1日

至 令和 2年（2020年） 3月31日

一般社団法人 石巻じちれん
代表理事 増田 敬

<要旨>

本事業年度は、石巻市において「応急仮設住宅の完全解消」という大きな節目を迎えた。すべての被災者が仮設住宅という住まいから次のステップへ移行するにあたり、被災者が生活再建先での安心した暮らすために「コミュニティの形成・強化」と、仮設住宅での知見を後世に伝えるために「石巻市の仮設住宅の検証」をめざして以下の三つの柱を掲げて活動を行った。

- ①地域コミュニティの形成強化
- ②災害公営住宅の安定化、健全化
- ③仮設住宅の記録検証

<概要>

【①地域コミュニティの形成強化】

新蛇田地区（のぞみ野地区）と隣接する新蛇田南地区（あゆみ野地区）は大規模集団移転により街が形成され、自治の形成や、住民活動の活性化が地域の課題である。地域に拠点を構える団体としてこれらの課題解決にむけて、自治会未設立区域と設立区域の合流支援、設立自治会の伴走や自治会同士の連携支援、地区内の住民活動の活性化や支援団体間の連携支援を行った。

【②災害公営住宅の安定化、健全化】

石巻市では2019年4月までに4,447戸の災害公営住宅（復興住宅）が建設され、2019年度の初頭には、最後に引き渡しとなった住宅で住民による管理組織＝団地会が形成された。団地会は市内におよそ80の組織が存在するが、いずれも情報やノウハウの不足により運営課題を抱えるほか、自治組織とのコンフリクトを起こす例も存在している。団地会が住宅内のコミュニティとして機能する例もあるものの、全体の現状としてはコミュニティ形成や安心して暮らせる環境の足かせとなってしまう。

こうした課題を踏まえ、住民組織間の情報連携や、団地の共通課題を行政や監理委託を受ける宮城県住宅供給公社東部支社と協議し解決する場の提供を行うため、仮設自治連合推進会で得た経験を活かし、協議体の形成を行った。

【③仮設住宅の記録検証】

仮設住宅の完全解消をむかえ、被災後から再建に至るまでの間の様々な事象を再検証し記録に残すことで、次なる災害の備えとして知見を伝えていく。

当法人は前身組織である「石巻市仮設住宅自治連合推進会」のころから、仮設住宅の入居当事者として・支援者として向き合ってきた経験を踏まえて、住民からのヒアリングと記録冊子の作成を行った。

<各事業の報告>

【①地域コミュニティの形成強化】

【活用した予算（補助・委託等）】

- ・市 のぞみ野地区コミュニティ強化業務（委託事業）
- ・市 地域づくりコーディネート事業
- ・県 みやぎ地域復興支援助成金
- ・県 NPO 等の絆力を生かした復興・被災者支援事業

【取組内容】

- ・自治会未設立地区（新蛇田第一復興住宅 E、G、H 棟）と自治会設立済み地区の合流へむけた調整
- ・のぞみ野地区町内会連絡会の事務局業務
- ・あゆみ野地区町内会連絡会の開催サポート（みやぎ連復との協働）
- ・のぞみ野地区子ども会の設立サポート
- ・新蛇田第一集会所運営委員会の事務局業務
- ・のぞみ野盆踊り大会の開催サポート（実行委員会事務局業務）
- ・あゆみ野夏祭りの開催サポート（実行委員会事務局業務）
- ・のぞみ野地区での担い手づくりを兼ねた地域食堂
- ・あゆみ野地区での担い手づくりを兼ねた地域食堂
- ・新市街地で活動する NPO 等の連絡会議の開催
- ・地域のサークル運営のサポート、運営相談対応。
- ・町内会主体のつながりカードの普及

【成果】

- ・のぞみ野地区の町内会未設立区域が既存町内会の区域へ合流。
令和 2 年 2 月 9 日、のぞみ野第四町内会臨時総会において、町内会区域拡大の会則改定が承認。新立野第一復興住宅の 3 棟（E,G,H）が
- ・町内会連絡会実施による町内会同士の連携の強化。
- ・のぞみ野地区子ども会の設立が完了。
令和元年 9 月 1 日にのぞみ野地区四つの町内会の共通の子ども会が設立。
児童約 40 名が設立時に加入した。
- ・新蛇田第一運営委員会の自走化に向けた経費の負担割合の見直し、町内会連絡会との統合の調整を行った。
（令和二年度の運営委員会総会にて統合予定。）
- ・両地区の季節行事の開催による町内コミュニティの情勢。
（のぞみ野地区盆踊り大会⇒令和元年 8 月 24 日に開催、参加約 800 名
あゆみの夏祭り⇒令和元年 8 月 12 日に開催、参加約 550 名）

- ・のぞみ野地域食堂の開催と担い手の獲得。
「のぞみ野地域食堂」を計 18 回開催、
参加者延べ 804 人 活動には 13 人の住民が参加し、延べ 73 人が活動した。
- ・新市街地で活動する NPO 等の連絡会議の開催。
「のぞみ野・あゆみ野 支援団体ミーティング」を
年間 1 2 回開催／参加団体数 8 団体)
- ・つながりパートナーぱるの会則整備と自走化が完了
平成 31 年 4 月 4 日に任意団体として設立。
- ・のぞみ野第三町内会役員会にてつながりカードの普及提案を行った。

【課題】

- ・のぞみ野地区の自治会合流地区では加入世帯数が少なく（約 3 割ほど）
しばらくの間は伴走し調整に入る必要がある。
- ・のぞみ野地区の町内会同士の連携は深まってきてはいるが、事務局組織が
なき後の体制については整っているとはいいがたく、体制整備が急務。
- ・地域食堂の取組も定着はしつつあるが、地域主体にはなりきれていない。
- ・地区内のつながりカードの普及は未達成で、他のツールも視野に入れて、
地域住民同士での見守りやつながり作りは今後も課題である。

【受益者の声】

<自治会空白地問題>

- ・自分が会長をしているうちにケリを付けたいと考えていたので、ひとまず加入できる足がかりができたのは大きい。これからが大変だが、助かった。
- ・自治会に加入したくても加入できなかったのが、行事等に参加できるようになり嬉しい。

<子ども会設立>

- ・のぞみ野地区に子ども会を作らなければと思っていたが、どういう区域で、
どんな合意形成のもと作るか課題も多かったが、サポートをしていただいたおかげで、何とか設立にこぎつけました。
- ・子どもたちの地域でのつながりを作ることも考えて入りたいと思っていたので、入れるようになってよかった。

<地域食堂>

- ・普段一人でごはんを食べているので、にぎやかな中で手作りのごはんを食べる場があり、とても楽しみにしています。
- ・子どもも自立し、一人で暮らしています。最初は大変だなと思ったが、おいしそうに食べて貰ったり、街中で「食堂のおばちゃん」と子どもに声を掛けられたり、やりがいもあるし、今の生活で一番楽しみな活動です。

【②災害公営住宅の安定化、健全化】

【活用した予算（補助・委託等）】

- ・ 県 NPO 等の絆力を生かした復興・被災者支援事業

【取組内容】

- ・ 復興公営住宅の住民と行政等が参加するネットワーク会議の開催。
- ・ 市内復興公営住宅団地会の運営に係わるキーマンからのヒアリング。
- ・ 団地会役員からの相談対応と運営指南。
- ・ 市に対する災害公営住宅の運営改善提言。
- ・ 復興公営住宅集会所等を活用した住民交流の場づくり。

【成果】

- ・ ネットワーク会議の開催
12月3日、1月15日、2月25日の計3回開催
参加団地会13団地会
オブザーバーとして関係NPOやメディア関係者等、延べ96人が参加
- ・ 市営住宅のありかたについて行政へ提言を行った。(まちづくり懇談会にて)
- ・ つながりお茶っこサロンを4か所で実施。(167回開催、延べ1620人参加)
- ・ 味の素料理教室(10回開催、延べ125人参加)

【課題】

- ・ ネットワーク会議はまだ自走できる組織体系にはなっていない。
- ・ 市内の復興公営住宅のルールの均整化にはまだまだ遠く、引き続き課題の抽出と、行政と住民が協議し改善をしていく必要がある。
- ・ 開催したサロンすべてにおいて、住民主体にはできなかった。

【受益者の声】

<ネットワーク会議>

- ・ 排水管清掃の費用負担など、団地会でこういった費用が今後必要になるのか分からなかった。今後の団地運営をする際の参考になることが聞けて良かった。
- ・ 他の団地の状況を知る機会がなかったが、参考になる話を実際に役員さんから聞けるのが良かった。
- ・ 市や公社に困った際に相談しても解決しないことが多かったが、こうした場で話をして、ほかの団地とともに話をすると、解決に向けた話ができる。特に駐車場関係の話が進んだのは、何年も悩んでいたことなので助かった。

<団地会役員からの相談対応と運営指南>

- ・団地会から脱会すると一方的にいう住民もいて、困っていた。
会則改定や臨時総会のサポートに入ってもらってなんとかおさまった。
- ・団地会の役員の突然の交代などでどうしようもなく困っていた。
会計面の整理や総会が荒れた時の事情説明に助け船を出してもらい助かった。

<つながりお茶っこサロン>

- ・集会所もないので外からの支援が来なかったが、こうした場ができて良かった。
- ・毎回楽しみでした。

【③仮設住宅の記録検証】

【活用した予算（補助・委託等）】

- ・市 心の復興事業

【取組内容】

- ・被災体験者アンケート調査
- ・仮設住宅コミュニティリーダー経験者のアンケート調査

【成果】

- ・被災体験者122名の仮設生活（みなし仮設含む）のアンケートを回収。
- ・「仮設住宅9年のあゆみ」冊子の作成

【課題】

- ・アンケート回収数は仮設入居世帯の1%ほどで、市内の仮設住宅入居経験者数から考えると、傾向が見える数とはいいがたく、引き続き調査が必要。
- ・冊子についても仮設住宅の課題や解決策、当時の出来事が網羅されているとはいいがたく、翌年度に完成版ができるよう継続して着手が必要。

<所感と今後について>

当法人が拠点を構える新市街地（のぞみ野地区・あゆみ野地区）では、支援者は減ったが、自治会等の住民組織の活動が少しずつ定着し始め、地域の成熟度は数年で向上したといえる。一方で人間関係の不和による自治組織への影響や、顔の見える関係がまだできていないことによる担い手探しの難航、災害公営住宅と戸建て住宅の「見えない壁」など、課題はいまだ多い。

そうした中、令和元年度の末には新型コロナウイルスの感染拡大および、そ

の拡大防止策の影響で、サロン活動の休止や事業計画の変更を余儀なくされる状況にあった。コロナ禍については収束の目処は見えないが、「集まる」「顔を合わせる」といったコミュニティにおいて必要な社会的接触の機会の場の減少や、対コロナに対する考え方の相違というのも今後の課題として来年度は直面していくことになりそうである。

新市街地の自治、住民活動作りは引き続き取り組んでいくとともに、住民が主体的に取り組んでいく仕掛けや、地域を跨いだ連携を創出し、当法人がいなくてもまわる仕組み作りに取り組んでいく。

災害公営住宅という点で見れば、入居前から懸念されていた高齢化が進み、単身での生活が困難になるケースや、居室内で誰にも看取られずに亡くなるといったケースが顕在化し始めていること、団地組織の運営が担い手不足で成り立たなくなること、「自治会」と「団地会」という組織のコンフリクトなどが課題となっている。これは行政の説明不足やルールの整備不足に起因する住民の理解度の不足が根本原因になるものもあれば、公営住宅の特性から対応を検討しなければならない問題もあり、多用な連携の元解決が必要である。

こうした連携の創出と団地を跨ぐ情報の共有、住民と行政がともに課題解決にむけて協議する場を定着化させる取組に取り組んでいく。

仮設住宅の記録検証は震災10年目の今年で完結させ、前身団体から続く活動の10年の総決算として来年度内に完成、発表を行う。

以上